

はじめに

平素より、当事業団の各種健診・検査事業の実施にあたりまして、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染が国内で初めて報告されてから3年が経過しましたが、感染が衰えることはなく、事業実施に影響がありました。このような状況の中、受診団体とともに受診率向上に取り組んだ結果、健診・検査の受診率は令和3年度に比べてやや改善したものの、コロナ禍前の水準には戻らず厳しい状況が続いています。

普及啓発事業では、テレビやラジオ、新聞などの媒体等を活用した健診の受診率向上などの普及啓発を継続して行ったほか、栃木県結核予防婦人連絡協議会等の協力のもと、3年ぶりに「複十字シール運動街頭キャンペーン」を実施するなど、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら事業を展開しました。

集団健診事業の地域健診では、新型コロナウイルス感染症の影響によって低下した健診の受診率向上を図るため、従来市町で実施していた受診勧奨のほかに、事業団が独自に設定した対象群に対し、市町の協力のもと受診勧奨を行ったことなどから回復傾向となりました。

また、読影精度の標準化と読影の効率化を目的にAI（人工知能）を活用した胸部X線画像診断支援システムを導入し、令和4年10月から運用を開始いたしました。

検査事業では、先天性代謝異常等検査において、新たな治療薬が承認されるなど治療法が確立し、早期発見・早期治療で予後の改善が見込まれる脊髄性筋萎縮症と重症複合免疫不全症について、一般社団法人日本小児先進治療協議会からの補助金を活用し、自治医科大学・獨協医科大学・済生会宇都宮病院との共同研究として従来の検査に併せて実施いたしました。

人間ドック事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い体調不良等の理由で当日のキャンセルが増えたことや教職員の受診者が減少したことなどから、令和3年度に比べ受診者が若干減少いたしました。

特定保健指導事業では、保健指導でICTを活用した遠隔面接を実施したほか、健康教室において新たに受託した「事業所における身体機能測定」を行うなど、生活習慣の改善への取り組みに対して積極的に支援いたしました。

食品環境検査事業では、細菌検査で食品製造業者等からの依頼が減少したことや、簡易専用水道検査で一部の受託団体が他機関へ移行したことなどから減収となりました。

また、社会経済状況及び健診・検査の技術革新などの事業環境の変化に対応するため中期経営計画として策定している「企画戦略プラン第2期」（平成30年度から5か年）の終了に伴い、令和5年度を初年度とした「企画戦略プラン第3期」（令和5年度から5か年）を策定し、健診・検査の精度の向上を図るための体制強化や受診率向上のための取り組みなどのほか、新たな項目として「デジタル化など社会環境の変化への取り組み」を加えました。

今後も、計画的な職員採用、人材育成、設備投資等を行い、公益財団法人として県民や受診団体等のニーズに応えながら、公益目的事業の更なる充実を図ってまいりますので、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、このたび「令和4（2022）年度事業年報」として当事業内容や実績等をまとめましたので、皆様の保健活動等の一助として御活用いただければ幸いに存じます。

令和6年2月

公益財団法人栃木県保健衛生事業団
理事長 渡 邊 慶